

佐久間敦史（大阪教育大学）

OECD（経済協力開発機構）は、日本や欧米諸国など36か国が加盟し、経済・社会分野の国際的なルールを作っています。教育分野で話題になるのは、加盟国が参加する「生徒の学習到達度調査（PISA）」です。高校1年生相当学年が調査対象で、日本は20年前、その中の「読解力」が12位となり学力低下論争が起こりました。その後、いわゆる「ゆとり教育」が始まり、2012年には1位となります。ところが「脱ゆとり教育」が進み、2018年には11位になった…というものです。

さて、そのOECDは、教育の未来に向けての望ましい方向性や学びの在り方について、「OECDラーニングコンパス（学びの羅針盤）2030」を示しています。めざすべき方向は、「自分の可能性を満たすこと、地域の幸福や地球の幸福に貢献すること（＝ウェルビーイング）」です。子どもたちが成長して、世界を切り拓いていくために必要な知識・技能・態度・価値を、学校などでどのように育成したらいいのか提起されています。子どもたちは、目標を設定し、「見通し→行動→振り返り」を繰り返しながら、ウェルビーイングに向かっていきます。同時に、子どもの教育は、保護者や教師、地域や社会が共有する責任だと言っています。

子どもたちは「仲間」とともに参加し、話し合い、互いに高め合いながら問題解決をしていきますが、大人たちも共に歩む共同（協働）者です。「保護者」は、責任をもって学校に関与することで、子どもへの教育効果が高くなると言っています。「教師」は、昔は知識を伝える人でしたが、今は「学びを共に構築していく共同制作者」であり、それが子どもたちの学びの目的意識や自立性を高めると言っています。地域は、これまでも教育に協力的でしたが、子どもたちの未来への意見を聴き、そのニーズや世界の見方、抱えている問題から学ぶことが大切だと言っています。

最後に、「共同体」です。ここで重要なことは、共通の目標へ向かうために一丸となることです。誰もが安心して住みやすい持続可能な町や村を、子どもたちと大人が共に創っていく必要があります。その際、さまざまな違いを受け入れず、緊張し、対立し、偏見を持ち、差別をしていたら、その町や村は持続可能性を失うでしょう。そうではなく、子どもたち・地域・地球のウェルビーイングのために、個々の違いを乗り越えて、結束して一体化した社会を築くことが求められています。